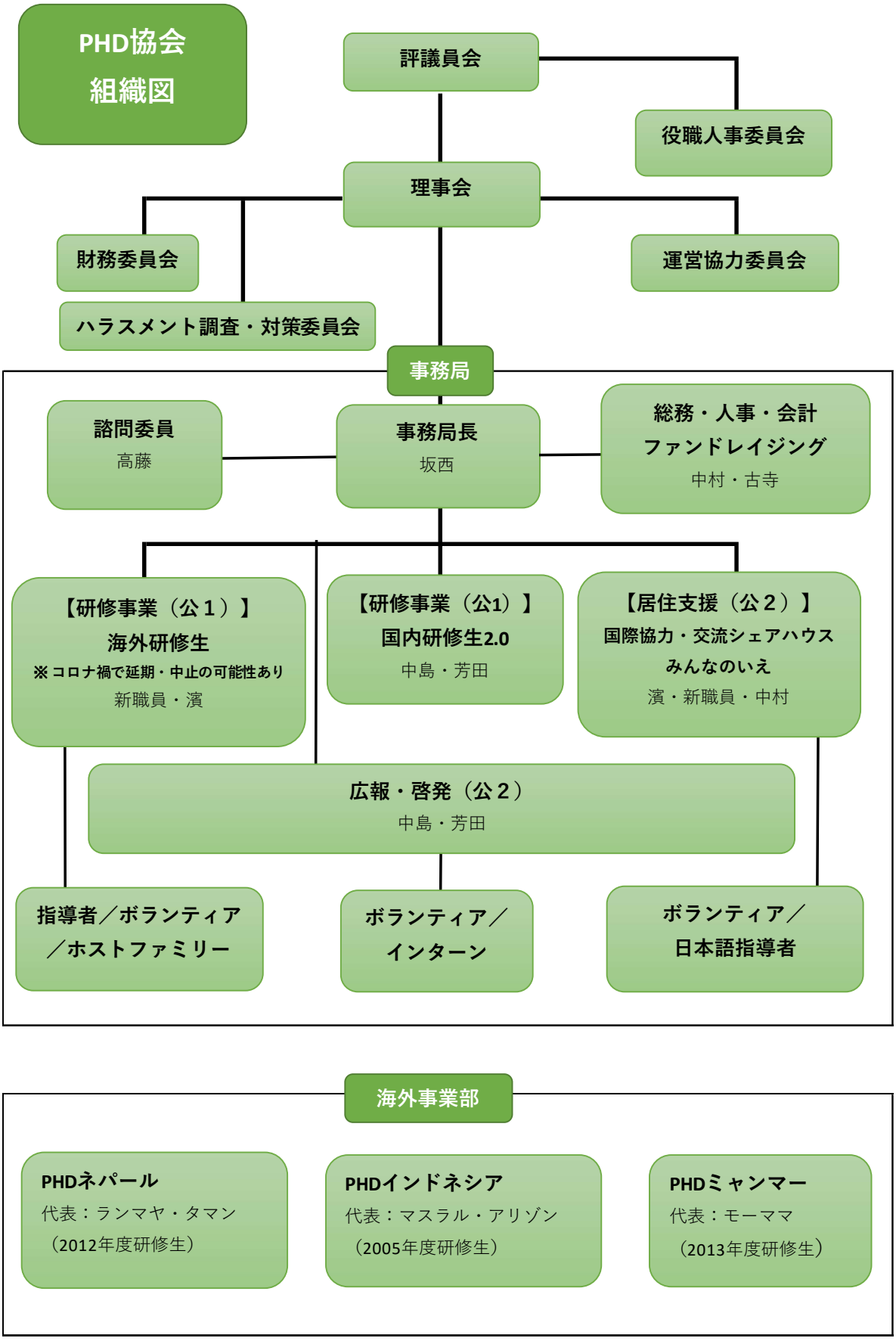
２０２２年度事業計画書

（要約版）

２０２２年 ４月　１日から
２０２３年 ３月３１日まで

公益財団法人 PHD 協会


PHD協会
組織図
評議員会
役職人事委員会
理事会
財務委員会
運営協力委員会
ハラスメント調査・対策委員会
事務局
諮問委員
高藤
事務局長
坂西
総務・人事・会計
ファンドレイジング
中村・古寺
【研修事業（公１）】
海外研修生
※コロナ禍で延期・中止の可能性あり
新職員・濱
【研修事業（公1）】
国内研修生2.0
中島・芳田
【居住支援（公２）】
国際協力・交流シェアハウス
みんなのいえ
濱・新職員・中村
広報・啓発（公２）
中島・芳田
指導者／ボランティア
／ホストファミリー
ボランティア／
インターン
ボランティア／
日本語指導者
海外事業部
PHDネパール
代表：ランマヤ・タマン
（2012年度研修生）
PHDインドネシア
代表：マスラル・アリゾン
（2005年度研修生）
PHDミャンマー
代表：モーママ
（2013年度研修生）

2022 年度方針　「With コロナの新しい研修事業と国内での居住支援事業の両立」

2020、2021 年度はコロナ禍により研修生招聘を見送ったが、2022 年度は感染症対策を意識した「新しい研修事業」を実施したい。（しかしオミクロン株のために招聘可否は不透明）

また 2020 年 10 月に開設した「国際協力・交流シェアハウス みんなのいえ」を軸に国内での居住支援事業の発展及び研修事業、登録支援機関としての就労支援活動との両立を目指す。

【研修】～With コロナの新しい研修スタイル確立～

感染症対策を実施しつつ、新しい研修事業の確立、実施を目指す。

まずコロナ禍の中で研修生招聘を試みる。ここ 2 年招聘できなかった事実を踏まえ、2022 年度は招聘時期や期間も柔軟に対応する。具体的には政府の入国規制が解除されれば、年度途中、数ヶ月程度の短期間でも招聘を行う。これはこの 2 年にはなかった新しい方針である。

次に来日後の新しい研修事業の確立である。来日後の 2 週間の隔離はもちろん、お世話になる支援者の方にも安心して関わってもらえるようなスタイルづくりが必要である。従来の研修に加え、居住支援活動を通じたソーシャルワーク研修も想定される。また、研修生の健康も免疫力の維持という観点で今まで以上に配慮する必要がある。そのために研修の期間や回数など抜本的に見直す必要がある。その点で例年よりも費用が増加する見込みであるが、その費用増は今までの積み立て分で対応したい。

安心して来日し、帰国してもらうことが第一優先。その上で研修成果としての学びや成長をどこまで確保できるか、今後の指針となる重要な一年となる。

【居住支援】～深く＆育成～

2020 年 10 月に開設した「国際協力・交流シェアハウス みんなのいえ」を軸とした居住支援事業を行う。「NGO神戸外国人救援ネット」と連携体制を構築が完了し、居住支援についての相談を受ける体制が整った。また居住支援法人も取得し、社協や警察からの相談も増えてきた。

基本的には相談ベースで受け身の状態ではあるが、必要に応じて対応していく。そのテーマとして「深く＆育成」としたい。「深く」は対象の変化で、今までの留学生などを広くカバーしてきた状況を変更し、より支援が必要な人たち、具体的には仮放免者や難民申請者、生活困窮者にフォーカスする。「育成」は居住支援だけに留まらずに、今まで培った研修のノウハウを活かし、人材育成に寄与していく。

また 2021 年 6 月に登録支援機関としても認可を受けたので、就労支援も行っていく。具体的には尼崎市の株式会社メロディで特定技能「介護」の就労が 2022 年 4 月から開始し、当会は登録支援機関として支援計画を実行していく。その他にも人権尊重という価値観を共通できる企業との出会いがあれば就労希望の外国人とのマッチングを行う。

【広報啓発】～動画配信と講演活動～

40 周年事業を無事終え、新しい広報のスタイル確立に移行する。

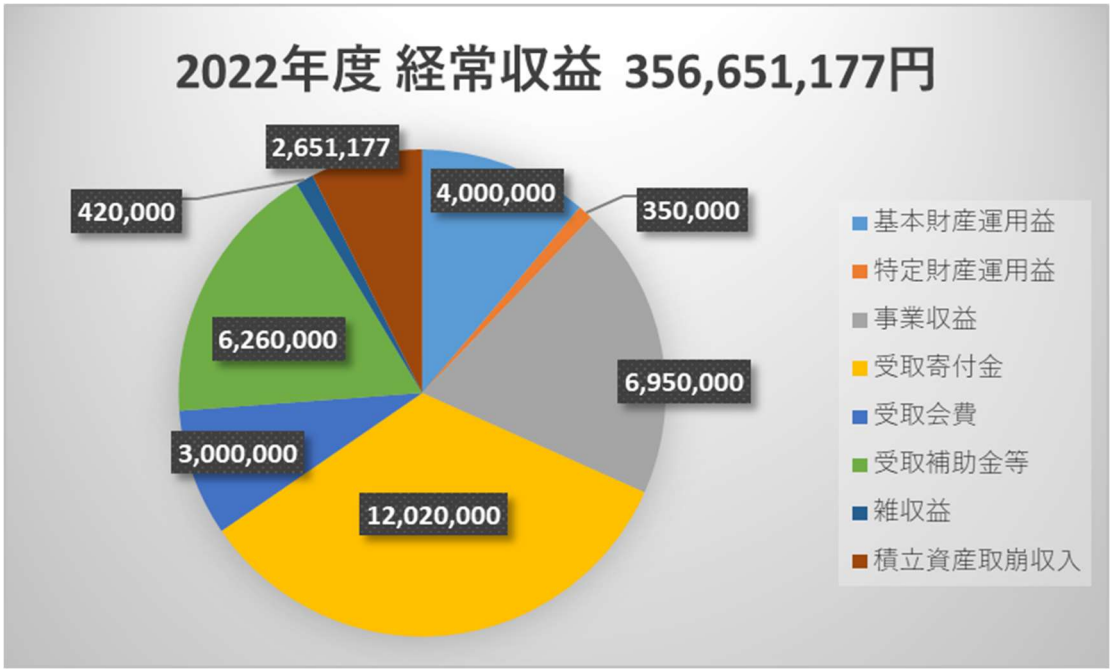
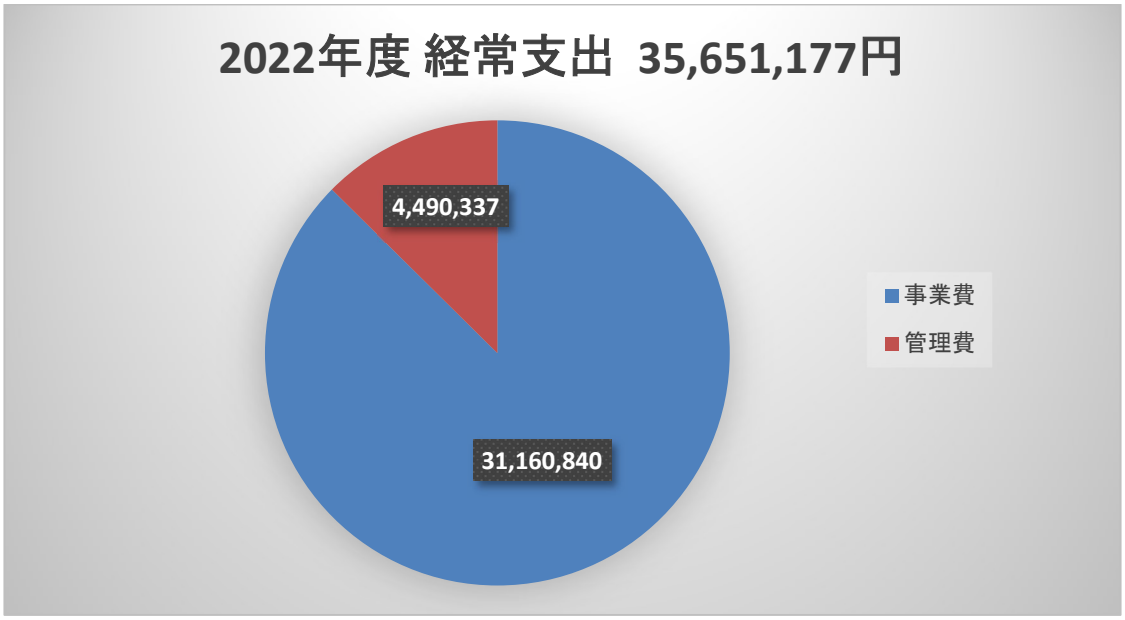
具体的には動画を使った配信に注力する。40 周年事業の経験を活かし、日常活動の動画配信に加え、2011 年度以来となる PHD 協会のプロモーション動画を作成する。

同時に通常の広報活動も研修生招聘再開に合わせて、会報 PHD レター3 回／年、事業報告書、会費チラシ、年末募金等に加え、SNS での発信、2020 年度に開始したYouTubeチャンネル「草の根」などで発信していく。

上記以外には啓発の部分が焦点となる。困窮外国人の支援活動を通じた得た結論は「外国人の課題ではなく、私たち日本人、日本社会の課題である」ということである。その観点では、日本人や日本社

会への啓発なくして問題は解決しない。この 2 年の経験と知見をもとに啓発活動にも力を入れていく。

【総務・ファンドレイジング】 ～居住支援事業を通じたファンドレイジングの強化～

2020、2021 年とファンドレイジングは成果をあげている。懸案であった「居住支援法人の公益事業化」も「公2」、啓発事業として認可を受けることができた。居住支援法人として国交省からの補助金も限定的ではあるが得ることができる見込みである。これらの実績を活かし、2022 年度も堅実なファンドレイジングを行う。具体的には居住支援法人、JICA-NGO 等提案型プログラム、外務省 NGO 相談員、登録支援機関として支援計画委託費収入、赤い羽根助成金などがある。

上記以外で 2022 年度のテーマは職員の育成である。職員の定着化が進んでいるので、職員研修等を強化し、それぞれの職員の能力をより発揮できる環境を作っていきたい。